



[5月25日]

西村 一啓

(7:43~)

- 5期20年の行政について
総括的に今後の大竹市について

岡 和明

(23:42~)

- 自転車レーン設置努力条例を

中野 友博

(1:09:03~)

- 阿多田島の急患搬送体制について
- 観光で創る大竹の未来について

豊川 和也

(1:56:11~)

- 大竹市住民投票条例の抜本的改正（永住外国人の投票権削除）について
- 屋内プールの利用による市民の健康・教育環境の堅持について
- 青切符導入後の自転車（16歳未満）の交通安全と点字ブロックの総点検について
- 「亀居城跡」の維持管理と観光発信について

日域 究

(2:56:00~)

- 教育大綱を生かした独自の教育を

第3回定例会

一般質問

5名が登壇

本会議をインターネット中継で 視聴できるようになりました

令和8年3月定例会から、インターネット議会中継（ライブ配信）が始まりました。
名前横の時間はYouTubeの動画の一般質問開始時間です。



こちらからご覧ください。▶

問

五期二十年の行政について
総括的に今後の大竹市について



にしおら かずひろ
西村 一啓

市長就任以来、厚木基地艦載機移転容認問題への対応をはじめ、大願寺山土砂搬出、港湾埋立てや晴海臨海公園の整備といった賑わいづくり、小中学校の整備や跡地の活用などの少子化対策、大竹駅前や橋上通路の整備による利便性向上など、幅広い分野でまちづくりに取り組んでこられました。

一方で、大願寺山の土取場跡地の売却をめぐる住民訴訟や、市長ご本人が対象となった検察審査会の問題は、市民の記憶に残るところです。これらの経緯について、改めて伺います。

そのうえで、これまでの市政運営に対する総括と、今後の大竹市に寄せる思いを伺います。

答

市長就任当時の市財政は、大変な財政難の状況にあり、この財政難の解決を自らの責務と課し、全力を挙げ取り組みました。

その結果、就任当時にあった膨大な負債を着実に返済できるスキームを構築し、行財政改革を進めてきたことにより、まちづくりに必要な財源を捻出でき、現在では、安定した財政運営を行えるようになったと思っています。

まちづくり事業を進める上では、「市民を大切に」「大竹っ子を大切に」「先人の蓄積を大切に」の3つの大切を掲げ、今取り組まなければならない事業を確実に実施していくことを信条に取り組んでまいりました。

大願寺地区造成事業では、検察審査会で不起訴処分相当と議決され、住民訴訟も最終的には最高裁判所において議会の議決まで待たない私の決断が正しかったとの判決をいただき、議会議決の重みを改めて認識する出来事であったと記憶しています。

市制施行72年目を迎える大竹市は、今後、もつと発展していく可能性を秘めています。これから「よいまち」とは何かを探求しながら、市民の皆様が幸せを感じながら日々を過ごすことのできる、誰もががまちを誇りに思うことができるまちづくりを、市民の皆様、議員の皆様、職員が一体となって進めてもらいたいと思います。

本会議や委員会とは基本的に公開される。ケーブルテレビの生中継やインターネットでも見られる。よ。



おか かずあき
岡 和明

自転車レーン 設置努力条例を

問 4月から自転車の青切符制度が導入され、正当な理由のない歩道走行は6千円の反則金の対象になりました。安全な車道が未整備のまま制度が導入され、市民は「どこを走ればいいのか」と困惑しています。

このさなかに市内では、玖波青木線（立戸）の再舗装、市役所前の道路拡幅、小方橋の架け替えなどが自転車に配慮せず行われ、玖波では公民館の代替施設を国道の際まで寄せて建てたことで、シェアカー・車いす・ベビーカー・自転車の国道2号通行困難が永続化しました。

法規の縛りがなければ、今後歩行者や自転車に危険な道が作られ続けるでしょう。道路や周辺の整備の際に、好条件の所では自転車レーン設置に努める条例を定めるべきです。

答

本市の道路整備では、計画的に路線を定め、自転車歩行者道路の整備、歩道の新設や改修、道路の舗装などを行い、歩行者や自転車が安全で快適に通行できるよう対応しています。

現在、自転車活用推進法が施行され、市町村自転車活用推進計画の策定が努力義務として位置づけられるとともに、国において「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」が策定されています。本市が自転車通行区間の整備に関する方針等を定めることとした場合は、市独自に条例の制定やガイドラインを策定するのではなく、国のガイドラインに沿って、新たに自転車活用推進計画を策定することが最良であると考えています。

今後、本市において自転車活用推進計画を策定するのかどうかも含め、他自治体の状況や自転車活用推進計画の必要性、関係機関の考え方を調査・研究していく必要があると考えます。



自転車レーン3例



なかの ともひろ
中野 友博

阿多田島の 急患搬送体制について

問 阿多田島の急患搬送は、民間船舶事業者の協力により長年支えられており、島民の命を守る重要な役割を担っています。しかし、人口減少や高齢化、燃料価格の高騰などにより、事業者を取り巻く環境は変化しています。今後、本市として持続可能な急患搬送体制の維持に向け、どのように取り組んでいく考えでしょうか。

答 阿多田島の救急業務では、救急業務協力者、阿多田診療所、阿多田区自治会、阿多田島漁協及び地元消防団など、多くの方にご協力をいただいています。地元の協力無しには成り立たないと認識しており、住民と行政が協働して、それぞれが役割を担うことが、救急業務を維持・継続するために重要と考えています。関係者との意見交換を実施するなど、救急業務に係る課題などの情報を共有し、連携を深めるための取組を実施していきます。

**観光で創る
大竹の未来について**

問 大竹市初の観光振興計画について、何を目的にどこまで実行を見据えた計画を目指しているのでしょうか。また、FAMツアーや外部有識者の視点をどのように取り入れ、地域資源を生かした観光振興につなげていく考えでしょうか。

答 観光振興計画は、観光政策の基本的な指針となるもので、本市の観光資源や目指すべき姿を行政と観光産業に関わる様々な団体・企業、市民が共有し、連携・協働しながら観光振興を推進するために作成するものです。現時点では、実施計画までは策定せず、施策の方向性や目標を定める案を検討しています。

FAMツアーは宮島からの航路による誘客の可能性及び本市の観光素材の魅力や課題を調査することを目的としています。参加者へのアンケート調査も実施予定で、事業結果やアンケート結果などを、外部有識者の意見と合わせて観光振興計画にフィードバックし、これからの観光施策の推進に活用していきます。



とよかわ かずや
豊川 和也

大竹市住民投票条例の抜本的改正（永住外国人の投票権削除）について

問

国政に影響を及ぼし得る常設型の住民投票において外国人に投票権を認める現状は不適切です。直ちに条例を改正し日本国民に限定すべきではないでしょうか。時代の変化や他自治体の否決事例を鑑み、市長の政治判断で改正案を出す考えを問う。

答

永住外国人に投票権を認めている理由は、永住外国人も納税し、市民の役割を果たしていることから、共に暮らす住民としてパートナーシップを築き、連帯意識をもって行動していくことが住みやすいまちづくりにつながるという考えに基づいています。条例の趣旨及び目的から鑑みても、現時点では条例を改正する考えはありません。

屋内プールの利用による市民の健康・教育環境の堅持について

問

市民の生活に直結する健康づくりや介護予防として、市は屋内プールの活用をどのように考えているのかを喫緊の課題として問う。

答

現在は市内に利用できる屋内プールがありません。近隣市町の施設も含め、利活用を検討する場合は費用対効果などを十分に検証する必要があります。

「亀居城跡」の維持管理と観光発信について

問

周辺住民から頻繁にたまる落ち葉にお困りの声を聞きます。シルバー人材センター等との連携による美化管理の徹底を求める。また愛媛県松野町の知見を活かした御城印等の作成、小学生対象の「森の国山城学」実施等の考えを問う。

答

予算には限りがあり、広大な敷地を常に綺麗な状態に保つことは難しいですが、引き続き、事業者と連携して維持管理していきます。最先端の技術を駆使した取組の予定はありませんが、子ども達の郷土愛を育む教育カリキュラムを継続します。



じついき きわき
日域 究

教育大綱を生かした独自の教育を

問

本市は、学校建て替えや給食の無償化費等については他市に先行して取り組み成果が上がっています。しかし教育内容そのものではありません。教育の中立性の観点から市長が教育内容に言及しづらかった面もあります。しかし11年前の法改正以降その壁も低くなりました。最近、鎌倉市が市長の定めた教育大綱実現のため市費教員を公募して話題となりました。大竹市も次は市長と教育長が協力して、教育内容でアピールすると言っているのかでしょうか。教育現場は不登校など問題は多いのですが、お金が無い人がいないといったも聞かれます。そうであれば何とかしませんか。勇退される市長には過去について、教育長には今後も含めて感想を伺いたいと思います。

答

（市長）教育委員会と十分に調整し、「笑顔・元気がやぐ大竹」を将来像とし、教育大綱を策定しました。学校教育をはじめ教育分野は、まちづくりを行う上で重要な役割を担っています。財源確保を工夫し、優先順位をつけ、市内小中学校の改築事業、学校給食費支援事業、アゼリアおおたけ、玖波交流館の整備など教育環境の充実に取り組み、一定の向上を図ることができたと感じています。

（教育長）市長と教育委員会が方向性を同じくし、相互の連携を図ることで、市民の皆様がよりよい教育を享受でき、本市で学んでよかったと感じてもらえる教育施策を推進していきます。

また、子ども達がこれからの時代をどう生きていくのか、その力をどのように付けるのか、これらを見据え、持続可能な取り組みを進めていき、地域総がかりで、子ども達を育てていきます。



鎌倉市教育委員会の教員募集広告